

平成28年度
年度計画の実施状況に係る
自己点検評価書

平成29年6月
国立大学法人金沢大学

〈目 次〉

教育研究等の質の向上の状況

| | |
|------------------------------------|----|
| I. 大学の教育研究等の質の向上に関する目標 | 1 |
| 1. 教育に関する目標 | 1 |
| 2. 研究に関する目標 | 6 |
| 3. 社会との連携や社会貢献及び地域を志向した教育・研究に関する目標 | 9 |
| 4. その他の目標 | 10 |

業務運営・財務内容等の状況

| | |
|--------------------------------|----|
| II. 業務運営の改善及び効率化に関する目標 | 17 |
| III. 財務内容の改善に関する目標 | 21 |
| IV. 自己点検・評価及び当該状況に係る情報提供に関する目標 | 24 |
| V. その他業務運営に関する重要目標 | 26 |

〈評価結果〉

- IV：年度計画を上回って実施している
- III：年度計画を十分に実施している
- II：年度計画を十分には実施していない
- I：年度計画を実施していない

平成 28 年度 年度計画実施状況報告 一覧表

I 大学の教育研究等の質の向上に関する目標
 1 教育に関する目標
 (1) 教育内容及び教育の成果等に関する目標

| | |
|----------|---|
| 中期 目標 | 【1】主体性を涵養する教育により，学士課程においては，専門分野における確かな基礎学力と総合的視野を身に付け，国際性と地域への視点を兼ね備えた人材を育成するとともに，大学院課程においては，高度な専門的知識・技能と学際性を兼ね備え，国際的視野を有する研究者及び専門職業人等，グローバル化する社会を積極的にリードする人材を育成する。 |
|----------|---|

| 中期計画 | 28 年度 年度計画 | 評価結果 | 判断理由 |
|--|--|------|---|
| <p>【1-1】 共通（教養）教育においては，新たに創設する国際基幹教育院を中心に，第 2 期中期目標期間に策定した金沢大学＜グローバル＞スタンダード（KUGS）に基づき，グローバル社会で活躍するための基盤となる能力を身につけさせるため，総合科目やテーマ別科目，一般科目を再編・集約した 30 のグローバルスタンダード科目（GS 科目）を中心とする体系的なカリキュラムを実施する。（戦略性が高く意欲的な計画）</p> | <p>① 国際基幹教育院を設置の上，従来の共通教育カリキュラムを刷新し，KUGS に定めた 5 つの能力を涵養する共通教育グローバル・スタンダード科目を開講する。</p> | III | <p>以下のことから「年度計画を十分に実施している」と判断する。</p> <ul style="list-style-type: none"> 平成 28 年 4 月 1 日，教育組織や業務に応じた，3 つの系と 5 つの部門で構成された「国際基幹教育院」を設置した。 KUGS に定めた 5 つの能力を養うため，総合科目，テーマ別科目等を 30 区分に集約した GS 科目を平成 28 年 4 月から開講した（平成 28 年度計 524 クラス開講）。 |
| <p>【1-2】 学士課程の専門教育においては，第 2 期中期目標期間において策定した金沢大学＜グローバル＞スタンダード（KUGS）を踏まえ一体的に見直した各学類のアドミッション・ポリシー，カリキュラム・ポリシー，ディプロマ・ポリシーに基づき，主体的・自律的な深い学びにより，グローバル社会の変化に対応できる高度な知識・技能を修得させるため，全ての講義科目においてアクティブ・ラーニングを導入する等，教育方法の改善を行う。</p> | <p>① 学士課程の専門教育において，講義科目へのアクティブ・ラーニングの導入を推進するとともに，学域グローバル・スタンダード科目を導入する。</p> | III | <p>以下のことから「年度計画を十分に実施している」と判断する。</p> <ul style="list-style-type: none"> パイロット授業の選定（47 科目）及び授業カタログの作成（37 科目），FD 研修会の実施等により，アクティブ・ラーニングの導入を推進した。 学域 GS 科目を計 27 科目開講し，延べ 3,108 人の学生が受講した。 |

| | | | |
|--|---|------------|---|
| <p>【1-3】 大学院課程において、第2期中期目標期間において策定した金沢大学<グローバル>スタンダード（KUGS）を踏まえ一体的に見直した各研究科のアドミッション・ポリシー、カリキュラム・ポリシー、ディプロマ・ポリシーに基づき、英語で行われる授業科目の履修のみで学位を取得できる教育プログラムの導入や留学・海外インターンシップの拡大等、グローバルマインドを持ち、専門知識と課題探究能力を有する高度専門人材を育成するための教育改革を実施する。（戦略性が高く意欲的な計画）</p> | <p>① グローバル化する社会を積極的にリードする人材の育成に向け、大学院課程において、授業科目の英語化を推進するとともに、英語で行われる授業科目の履修のみで学位を取得できる教育プログラムの導入について検討する。また、大学院グローバル・スタンダード科目の導入について検討するとともに、大学院生の海外派遣を推進する。</p> | <p>III</p> | <p>以下のことから「年度計画を十分に実施している」と判断する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・自然科学研究科において、大学院課程の授業科目の英語化の数値目標を掲げ、英語化を推進した。 ・人間社会環境研究科博士前期課程において、平成29年度からの英語プログラム増設について検討し、人文学専攻で1プログラム増設する事を決定した。 ・大学院 GS 科目について、博士前期・後期課程における科目の体系・大枠について検討し、研究科の特性に応じた2科目・2単位を選択必修とすること等を決定した。 ・自然科学研究科において、タイ・KMUTT への大学院生・学類生の短期派遣の規模を大幅に拡大した（50名規模の派遣）。 |
|--|---|------------|---|

I 大学の教育研究等の質の向上に関する目標
 1 教育に関する目標
 (2) 教育の実施体制等に関する目標

中期目標 【2】 学士課程における先導的な教育実施体制である学域学類制の深化を図るとともに、大学院課程における分野融合型教育を推進するための教育実施体制を整備する。

| 中期計画 | 28年度 年度計画 | 評価結果 | 判断理由 |
|---|--|------|--|
| <p>【2-1】 学域学類制の深化を図るため、ミッションの再定義等を踏まえ、学類における既存のコースを見直し、多様化・高度化する社会の教育ニーズに対応したコース等への再編や教育カリキュラムの改善等に取り組む。</p> | <p>① 人間社会学域及び理工学域において、学類やコース等の再編に向けた検討を行う。</p> | IV | <p>以下のことから「年度計画を上回って実施している」と判断する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・人間社会学域におけるコースの再編等について検討し、平成30年度からの学類の入学定員の見直し及びコース再編を決定し、カリキュラム等を整備した。 ・理工学域における学類の再編について検討し、平成30年度からの新学類の創設を含めた改組を決定し、カリキュラム等を整備した。 |
| <p>【2-2】 大学院において、第2期中期目標期間において創設した新学術創成研究機構における新興分野・分野融合型研究等を基に、分野融合型の新たな教育を実践するための教育組織、教育カリキュラムを整備する。(戦略性が高く意欲的な計画)</p> | <p>① 分野融合型教育を実践するため、先進予防医学研究科(博士課程)を設置するとともに、先進融合学術共同大学院(仮称)の設置に向けた検討を行う。</p> | III | <p>以下の取組を実施していることから「年度計画を十分に実施している」と判断する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・平成28年4月、千葉大学・長崎大学との共同教育課程による「先進予防医学研究科(博士課程)」を設置した。 ・北陸先端科学技術大学院大学との共同大学院設置に向け、両大学による「先進融合学術共同大学院設置準備部会」や学内設置の「新学術創成研究科設置準備小委員会」等において、教員組織、カリキュラムについての検討・整備を行った。 |

I 大学の教育研究等の質の向上に関する目標

1 教育に関する目標

(3) 学生への支援に関する目標

| | |
|------|---------------------------|
| 中期目標 | 【3】 入学から卒業までの徹底した学生支援を行う。 |
|------|---------------------------|

| 中期計画 | 28年度 年度計画 | 評価結果 | 判断理由 |
|--|---|------|--|
| <p>【3-1】 第2期中期目標期間において整備した学生支援体制を更に発展させ、新たに学生生活支援の総合窓口を設置し、各種学生支援のワンストップ・サービスを実施する。</p> | <p>① 入学から卒業・修了までの学生支援総合窓口となるスチューデント・バックアップ・センター（仮称）の設置について検討する。</p> | III | <p>以下のことから「年度計画を十分に実施している」と判断する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「スチューデント・バックアップ・センター（仮称）」内の部門（高大接続部門、学修支援部門、障がい学生支援部門及び就職支援部門）設置に向け、職員配置、支援体制、支援内容等について検討を行った。 |
| <p>【3-2】 第2期中期目標期間において整備した自学自習を推進するための学内体制を更に発展させ、アクティブ・ラーニング・アドバイザーを160人程度にまで拡充し、学修支援を展開する。</p> | <p>① アクティブ・ラーニング・アドバイザーを増加させるとともに、同アドバイザーによる学修支援を展開する。</p> | III | <p>以下のことから「年度計画を十分に実施している」と判断する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・平成28年度のALAを延べ284人を採用した（平成27年度から189名増加）。 ・ALAにより、グループディスカッション時の環境づくり、実験に関わる課題や考察等の学修支援を展開した。 |

I 大学の教育研究等の質の向上に関する目標

1 教育に関する目標

(4) 入学者選抜に関する目標

| | |
|----------|------------------------|
| 中期 目標 | 【4】学域学類制に応じた入試制度改革を行う。 |
|----------|------------------------|

| 中期計画 | 28年度 年度計画 | 評価結果 | 判断理由 |
|--|---|------|---|
| 【4-1】 KUGS が目指す人材像に応じた優れた資質・能力・意欲を備えた学生を確保するため、英語外部試験の活用の拡大や「文系一括，理系一括」入試の導入等，入学者選抜方法を改善する。（戦略性が高く意欲的な計画） | ① 新たに国際バカロレア入試を実施するとともに，「文系一括，理系一括」入試や，英語外部試験の活用拡大等について検討する。 | IV | 以下のことから「年度計画を上回って実施している」と判断する。 ・平成 29 年度入試から，国際バカロレア入試の導入及び学生募集を実施した。 ・「文系一括，理系一括」入試について検討し，大学入試センター試験及び個別学力検査等で課す科目や配点等を決定・公表した。 ・英語外部検定試験について検討し，「みなし満点方式」から「得点換算方式」への変更及び英語外部検定試験のスコアを利用することを決定・公表した。 |

- I 大学の教育研究等の質の向上に関する目標
 2 研究に関する目標
 (1) 研究水準及び研究の成果等に関する目標

| | |
|------|---------------------------------------|
| 中期目標 | 【5】 先進的・独創的な研究を推進するとともに、多様な基礎研究を充実する。 |
|------|---------------------------------------|

| 中期計画 | 28年度 年度計画 | 評価結果 | 判断理由 |
|--|---|------|---|
| <p>【5-1】 第2期中期目標期間において本学が独自に策定した研究総合戦略等に基づき、がんの転移・薬剤耐性機構に関する研究や栄養が関連する疾患を克服するための先進医療開発、革新的原子間力顕微鏡技術等を使ったナノテクノロジー、文化資源学、超分子による革新的マテリアル開発等、強み・特色のある研究を学内 COE 制度(超然・先魁プロジェクト)等により、組織的・重点的に推し進める。</p> | <p>① 本学が独自に策定した研究総合戦略等に基づき、学内 COE 制度(超然・先魁プロジェクト)等により、強み・特色のある研究を組織的に推進する。</p> | III | <p>以下のことから「年度計画を十分に実施している」と判断する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・戦略的研究推進プログラムにより、超然プロジェクト5件、先魁プロジェクト14件の財務支援を行った。 |
| <p>【5-2】 社会や学術の動向を踏まえ、第2期中期目標期間に創設した新学術創成研究機構を中心に、がん進展制御研究や革新的統合バイオ研究、未来社会創造研究等をテーマとした、分野融合型研究を実施する。 (戦略性が高く意欲的な計画)</p> | <p>① 新学術創成研究機構における分野融合型研究を推進するとともに、先魁プロジェクトにより分野融合型の研究プロジェクトを支援する。</p> | III | <p>以下のことから「年度計画を十分に実施している」と判断する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・分野融合型研究等のセミナー等を開催する等、新学術創成研究機構において、分野融合型研究を推進した。 ・先魁プロジェクトにより分野融合型研究プロジェクトを新たに4件採択し、継続分を加え、計6件を支援した。 |
| <p>【5-3】 「ミッションの再定義」における重点研究課題を踏まえつつ、多様な基礎研究を充実するため、脳科学、薬物動態学、バイオリファイナリー等の研究分野の強化及び分野融合型研究の拡大等、学長主導による組織的・戦略的な研究プログラム等を展開する。</p> | <p>① 基礎研究の充実を図るため、科研費等の外部資金獲得に向けた支援を組織的に行うとともに、学長主導による戦略的研究推進プログラムを実施する。</p> | III | <p>以下のことから「年度計画を十分に実施している」と判断する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・戦略的研究推進プログラムにおいて、科研費採択支援(19件)、戦略的創造研究推進事業・革新的先端研究開発支援事業採択支援(3件)を行った。 |

- I 大学の教育研究等の質の向上に関する目標
 2 研究に関する目標
 (2) 研究実施体制等に関する目標

| | |
|------|---------------------------------|
| 中期目標 | 【6】世界最高水準の研究拠点を目指し、研究実施体制を強化する。 |
|------|---------------------------------|

| 中期計画 | 28年度 年度計画 | 評価結果 | 判断理由 |
|---|---|------|---|
| 【6-1】 世界トップレベルの研究力の醸成に向け、リサーチプロフェッサー制度や年俸制等の多様な教員人事制度を運用するとともに、若手研究者、女性研究者に対するキャリアシステムの構築、海外協定校等の研究ネットワークを活用した研究力強化等、次世代を担う優秀な研究者の確保・育成に向けた取組を実施する。 | ① 国内外の優秀な研究者を確保するため、リサーチプロフェッサー制度、年俸制、コンカレントアポイントメント制度等を運用する。 | III | 以下のことから「年度計画を十分に実施している」と判断する。 ・平成 28 年度において、リサーチプロフェッサーを 39 名配置した（平成 27 年度 37 名）。 ・平成 28 年度新たに 20 名の教員について年俸制を適用した（平成 29 年 3 月 31 日現在 132 名）。 ・コンカレントアポイントメント制度を活用し、特任教授 1 名を採用した。 |
| | ② 男女共同参画キャリアデザインラボラトリーを中心に、優秀な女性研究者を確保・育成するための施策を実施する。 | III | 以下のことから「年度計画を十分に実施している」と判断する。 ・優秀な女性研究者を確保・育成するため、シンポジウム、女性研究者等研究支援制度、リカレント教育プログラム等を実施した。 ・若手女性研究者（博士研究員）を 3 名、育児・介護中の研究者を支援する研究パートナーを 27 名採用した。 |
| | ③ 海外との研究ネットワークを活用し、優秀な若手研究者の確保・育成に向けた取組を実施する。 | III | 以下のことから「年度計画を十分に実施している」と判断する。 ・戦略的研究推進プログラムにおいて、海外連携支援事業を実施した（若手研究者海外派遣支援 7 件、海外研究者招へい支援 1 件）。 ・「頭脳循環を加速する戦略的国際研究ネットワーク推進プログラム」等により、若手研究者の海外派遣及び海外からの招へいを行った。 |

| | | | |
|---|---|-----|---|
| <p>【6-2】 世界トップレベルの研究力の醸成に向け、第2期中期目標期間に創設した新学術創成研究機構や研究域附属研究センター、がん進展制御研究所等における研究体制を組織編成の見直し等により強化するとともに、リサーチアドミニストレーター（URA）の機能別グループ化等により研究支援体制を強化する。 （戦略性が高く意欲的な計画）</p> | <p>① 新学術創成研究機構における研究体制を強化するため、同機構の研究ユニットを拡充する。 また、研究域附属センターの自己点検評価に基づき、外部評価を行う。</p> | III | <p>以下のことから「年度計画を十分に実施している」と判断する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・新学術創成研究機構において、新たに4研究ユニットを拡充した。 ・研究域附属研究センター中間評価実施要領に基づき、5センターにおいて外部評価を実施した。 |
| | <p>② 研究支援体制を強化するため、リサーチアドミニストレーター（URA）の組織編成を見直す。</p> | III | <p>以下のことから「年度計画を十分に実施している」と判断する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・先端科学・イノベーション推進機構研究推進グループに、新たに2名をURAとして配置し（純増1名）、研究支援体制を拡充した。 |
| <p>【6-3】 日本海側に位置する世界に誇るイノベーション拠点として、研究成果の社会実装を目指し、社会・経済的なニーズと本学の研究・技術シーズとのマッチングにより、「自動運転システム」や「健康管理システム」等の技術創出に関する自治体、企業等との産学官連携プロジェクトを展開する。</p> | <p>① 「自動運転システム」や「健康管理システム」等に係る産学官連携プロジェクトを実施する。</p> | III | <p>以下のことから「年度計画を十分に実施している」と判断する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「自動運転システム」について、珠洲市内における実証実験に加え、交通量の多い複数併走車線における車線変更等の実験のため、金沢市内における実証実験を開始した。 ・「健康管理システム」について、小松市のほか、県内外の他の地方自治体とも国民健康保険データの提供等の合意を進め、新たなプロジェクトの進展に向けた協議を開始した。 ・平成28年10月、理工研究域内に「先端製造技術開発推進センター」を設置し、新たな産学官連携プロジェクトを推進した。 |
| <p>【6-4】 共同利用・共同研究拠点については、第2期中期目標期間に構築した国内外の研究者との連携・協働体制を国際共同研究の増加により強化し、がんの転移・薬剤耐性機構に関する研究、越境汚染に伴う環境変動に関する研究等、先端的学術研究を展開する。（戦略性が高く意欲的な計画）</p> | <p>① 共同利用・共同研究拠点として、がんの転移・薬剤耐性機構に関する研究、越境汚染に伴う環境変動に関する研究等に係る国際共同研究の増加に向けた取組を推進する。</p> | III | <p>以下のことから「年度計画を十分に実施している」と判断する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・共同利用・共同研究拠点として、国際共同研究の増加に向け、国際シンポジウム等の開催、海外からのリサーチプロフェッサーの招へい、部局間交流協定の締結などにより、研究力強化及び海外機関との連携強化を図った。 ・環日本海域環境研究センターにおいて、「頭脳循環を加速する戦略的国際研究ネットワーク推進プログラム」等を活用し、国際共同研究を推進した。 |

I 大学の教育研究等の質の向上に関する目標
 3 社会との連携や社会貢献及び地域を志向した教育・研究に関する目標

| | |
|------|--|
| 中期目標 | 【7】 持続可能な社会の構築に向け、「地（知）の拠点大学」として、地域創生の中心となる「ひと」の地域への集積や生涯学習社会の実現に寄与する。 |
|------|--|

| 中期計画 | 28年度 年度計画 | 評価結果 | 判断理由 |
|---|--|------|---|
| 【7-1】 第2期中期目標期間に展開した里山里海マイスター事業や公開講座等の実績を踏まえ、本学の研究者、研究実績等、多岐にわたる優れた知的資源を活用し、生涯を通じた多様な学習機会を提供する。 | ① 地域ニーズに対応した多様な学びを提供する。 | III | 以下のことから「年度計画を十分に実施している」と判断する。 ・公開e講座をWEB公開し、また、地域の魅力を再発見するコンテンツを充実させた。 ・新たにICT教育とスクーリングを組み合わせた「遠隔教育科」（日本語コース、英語コース）を開講した。 |
| 【7-2】 第2期中期目標期間に開始したCOC（Center of Community）事業を更に発展させ、「地（知）の拠点大学」における地方創生事業として、学生のライフキャリアの開発をベースとする新たなインターシップを実施する等、金沢・加賀・能登において地域思考型教育を展開する。 | ① 全新生を対象に地域を志向した科目「地域概論」を実施するとともに、県内高等教育機関の学生を対象としたe-learning教材「地域創生概論」を試行的に導入する。 | III | 以下のことから「年度計画を十分に実施している」と判断する。 ・全新生を対象に、地域を志向した「地域概論」を実施した。 ・県内高等教育機関の学生を対象としたe-learning教材「いしかわで学ぶ未来可能性（地域創生概論 2016）」を試行的に導入し、本学1年生49.8%がコンテンツを視聴した。 |

I 大学の教育研究等の質の向上に関する目標

4 その他の目標

(1) グローバル化に関する目標

| | |
|------|--|
| 中期目標 | 【8】 海外機関との連携実績を生かすとともに、スーパーグローバル大学創成支援事業を活用し、国際競争力の向上に向け、本学のグローバル化を推進する。 |
|------|--|

| 中期計画 | 28年度 年度計画 | 評価結果 | 判断理由 |
|--|--|------|---|
| <p>【8-1】</p> <p>英語を中心とした外国語による授業を拡大し、第3期中期目標期間終了時に、全授業科目に占める実施率を、学士課程においては30%程度、大学院課程においては60%程度まで増加させるとともに、学士課程において、英語で行われる授業科目の履修のみで修了できる教育プログラムを複数学類で導入する。（戦略性が高く意欲的な計画）</p> | <p>①</p> <p>本学のグローバル化の推進に向け、学士課程及び大学院課程において、英語による授業を拡大するとともに、学士課程において、英語で行われる授業科目の履修のみで修了できる教育プログラムの導入について検討する。</p> | IV | <p>以下のことから「年度計画を上回って実施している」と判断する。</p> <ul style="list-style-type: none"> 英語による授業について、学士課程においては平成27年度122科目から191科目に、大学院課程においては平成27年度426科目から1,656科目に拡大した。 学士課程において、英語で行われる授業科目の履修のみで修了できる教育プログラムについて検討し、専門教育の4プログラムを開設した（人間社会学域国際学類2プログラム、理工学域数物科学類・物質化学類で2プログラム）。 |
| <p>【8-2】</p> <p>海外派遣・留学を促進するため、短期留学プログラムや海外インターンシップ等の海外派遣プログラムを拡充するとともに、海外拠点等を活用した派遣学生支援等、日本人学生が留学しやすい環境を整備する。（戦略性が高く意欲的な計画）</p> | <p>①</p> <p>学生の海外派遣計画を策定し、その計画に基づき海外派遣プログラムを実施するとともに、日本人学生が留学しやすい環境を整備するため、関係部局が連携して海外派遣に係る業務を行うスタディアブロード・オフィス（仮称）を設置する。</p> | III | <p>以下のことから「年度計画を十分に実施している」と判断する。</p> <ul style="list-style-type: none"> 「金沢大学における学生海外派遣の基本方針」を策定し、それに基づき41の海外派遣プログラムを実施した（平成28年度海外派遣者数503名）。 平成28年4月、「海外派遣推進委員会」の下、スタディアブロード・オフィス（仮称）を設置した。 |

| | | | |
|---|--|-----|--|
| <p>【8-3】 海外協定校の拡大，留学生教育プログラムの拡充等，外国人留学生の増加を図るための取組を推進するとともに，学内標識や学生向けポータルサイト，学内通知等の二言語化や交流スペースの拡充等により，国際コミュニティゾーンとしてのキャンパス機能を強化する。（戦略性が高く意欲的な計画）</p> | <p>① 外国人留学生の増加を図るため，海外協定校の拡大や，重点交流協定校等との新たな留学生教育プログラムの検討を行うとともに，海外拠点，海外ネットワーク等を活用し，本学への留学に向けた情報を発信する。</p> | IV | <p>以下のことから「年度計画を上回って実施している」と判断する。</p> <ul style="list-style-type: none"> 平成 28 年度に外国人留学生の増加に向けた検討を行い，17 機関（大学間 8 機関，部局間 9 機関）と国際交流協定を締結し，うち 11 機関と学生交流の覚書を新たに締結した。 新たな留学生教育プログラムとして，金沢美術工芸大学との連携プログラム「DEAi Kanazawa」を実施し，4 名の留学生を 3 週間受け入れた。 新たに北京事務所（中国），メドフォード事務所（米国）を開設し，留学生説明会等を開催する等，本学への留学に向けた情報発信を行った。 |
| | <p>② 国際コミュニティゾーンとしてのキャンパス機能の強化に向け，学内標識等の英語化の状況を調査するとともに，新たに導入することとしている教務システムにおいて，日本語及び英語に対応した，学生向けポータルサイトの構築を進める。</p> | III | <p>以下のことから「年度計画を十分に実施している」と判断する。</p> <ul style="list-style-type: none"> 学内標識等の英語化の状況を調査し，問題点の洗い出しや表記の修正等を行った。 新たに導入する教務システムについて，平成 29 年 8 月からの本稼働に向け，日本語及び英語に対応した，学生向けポータルサイトを構築した。 |
| <p>【8-4】 全学的な国際通用性の向上を目指し，第 2 期中期目標期間にタフツ大学との協働により創設した金沢大学スーパーグローバル ELP（English Language Programs）センターにおいて，教職員等を対象とした英語研修を実施する等，グローバル化に対応した教職員の資質能力の向上に係る取組を実施する。</p> | <p>① スーパーグローバル ELP センターを中心に，教職員及び学生向けの英語研修プログラムを実施するとともに，海外留学フェアや海外拠点への教職員の派遣等，グローバル化に対応する能力の向上に向けた取組を検討し，可能なものから実施する。</p> | III | <p>以下のことから「年度計画を十分に実施している」と判断する。</p> <ul style="list-style-type: none"> スーパーグローバル ELP センターを中心に，教職員及び学生向けの英語強化プログラムを実施した（教員 48 名，職員 25 名，学生 33 名受講）。 本学海外事務所等に ELP 受講者 11 名を含む職員 23 名を派遣した。 |
| <p>【8-5】 国際頭脳循環による本学の強み・特色を生かした国際競争力の向上に向け，第 2 期中期目標期間において展開した学内研究支援プログラムの充実による若手研究者の海外派遣及び海外の大学・研究機関との共同研究の組織的な展開等により，研究ネットワーク形成を推進する。</p> | <p>① 新たな研究ネットワークの形成及び既存の研究ネットワークの強化を図るため，国際共同研究に特化した学内研究支援プログラムを実施する。</p> | III | <p>以下のことから「年度計画を十分に実施している」と判断する。</p> <ul style="list-style-type: none"> 国際ネットワークの拡大に向け，戦略的研究推進プログラムにより，海外連携支援事業（若手研究者海外派遣支援 7 件，海外研究者招へい支援 1 件），「頭脳循環を加速する戦略的国際研究ネットワーク推進プログラム」により，若手研究者の海外派遣及び海外からの招へいを行った。 |

I 大学の教育研究等の質の向上に関する目標
 4 その他の目標
 (2) 附属病院に関する目標

| | |
|------|---|
| 中期目標 | 【9】 先進的医療を担う人材の育成や臨床研究を推進するとともに、地域の中核病院としての役割を担う。 |
|------|---|

| 中期計画 | 28年度 年度計画 | 評価結果 | 判断理由 |
|---|---|------|--|
| 【9-1】 新たに組織再編する医学系の大学院博士課程におけるレギュラトリーサイエンス、メディカルイノベーションに関する教育等を通じ、先進的医療の開発・推進を担う人材を育成するとともに、金大病院 CPD (Continuing Professional Development) センター等を活用した医師に対する専門教育やリカレント教育の実施等、高度な能力を有する医師を育成するための取組を展開する。 | ① 先進的医療の開発・推進を担う人材を育成するため、大学院博士課程メディカル・イノベーションコース「医療革新を専門とする医師の養成」を中心として、レギュラトリーサイエンス、メディカル・イノベーションに関する教育を行う。 | III | 以下のことから「年度計画を十分に実施している」と判断する。 ・レギュラトリーサイエンスセミナー、メディカル・イノベーションセミナーを開講（計8名履修）するとともに、外部講師による特別講義を計7回開催した。 |
| | ② 金大病院CPDセンター等を活用した医師・医療従事者の専門教育やリカレント教育を実施する。 | III | 以下のことから「年度計画を十分に実施している」と判断する。 ・金大病院CPDセンターを活用し、各種研修会を実施した。 ・「北陸がんプロフェッショナル専門医療養成コース」や「認知症チーム医療リーダー養成コース」等により、リカレント教育を実施した。 |
| 【9-2】 橋渡し研究、医薬品・医療機器開発研究等、先進的医療に係る研究を組織的に展開するため、第2期中期目標期間に設置した先端医療開発センターを中心に、有望な研究シーズに対する研究費助成等の研究支援を行う。 | ① 先端医療開発センターを中心として質の高い臨床研究を支援するため、有望な研究シーズに対する研究費助成等により組織的に支援を行う。 | III | 以下のことから「年度計画を十分に実施している」と判断する。 ・先端医療開発センターを中心に、質の高い臨床研究を支援するため、13の有望な研究課題に対して、シーズ区分に応じ研究費助成を行った。 |

| | | | |
|--|--|------------|---|
| <p>【9-3】 金沢大学附属病院と地域の医療機関との医療情報を共有する等、地域の中核病院として、これまでに構築した地域の診療機関との連携体制を更に強化する。</p> | <p>① 地域連携クリニカルパスの運用拡大について検討するとともに、他医療機関との連携強化に向けて医療情報の共有を推進する。</p> | <p>III</p> | <p>以下のことから「年度計画を十分に実施している」と判断する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域連携パス対象患者の主治医に対するパス使用の個別依頼、クリニカルパス大会の開催等により、地域連携クリニカルパス運用の拡大を図った。 ・「金沢大学附属病院継続診療システム」の改修を行い、医療情報の提供項目に経過記録、診療記録及び放射線読影レポートを追加し、共有範囲拡充による他医療機関との連携を強化した。 |
|--|--|------------|---|

I 大学の教育研究等の質の向上に関する目標
 4 その他の目標
 (3) 附属学校に関する目標

中期目標 【10】 附属学校園と学校教育学類及び教職大学院との協働により，教育研究活動を組織的に推進するとともに，先導的・実験的な教育活動に取り組む。

| 中期計画 | 28年度 年度計画 | 評価結果 | 判断理由 |
|--|---|------|---|
| <p>【10-1】 石川県を中心とする教員養成の中核を担い，先導的な教育モデルを提唱する教育研究機関として，全国的にも希な幼稚園，小中高等学校，特別支援学校の5校園を有するという特色を生かし，先導的な学校実習の場として学校教育学類及び教職大学院における教員養成システムの一翼を担うとともに，本学独自の教育研究 GP 事業を展開する等，大学と附属学校園の協働による先導的・実験的な教育実践研究を展開する。</p> | <p>① 附属学校園と学校教育学類及び教職大学院とが協働し，教育実習及び学校実習を実施する。</p> | III | <p>以下のことから「年度計画を十分に実施している」と判断する。</p> <ul style="list-style-type: none"> 附属学校園と学校教育学類及び教職大学院が協働し，事前・事後指導及び事後評価を含めた「学類教育(養護)実習」及び「教職大学院学校実習 I」を実施した(計 151 名の実習生受入れ)。 |
| | <p>② 金沢大学学校教育学類附属学校園連携 GP 事業等により，大学と附属学校園が連携した特色ある教育実践研究を実施する。</p> | III | <p>以下のことから「年度計画を十分に実施している」と判断する。</p> <ul style="list-style-type: none"> 「金沢大学学校教育学類附属学校園連携 GP 事業」採択研究(8件)を推進した。 「平成 28 年度学校教育学類・教職実践研究科・附属学校園研究推進フォーラム」(テーマ「附属学校園と大学および附属学校園間の研究連携の推進に向けて」)を開催し，各学校園・学類の連携による学校研究及び GP 採択研究について発表した。 附属小学校，附属幼稚園，学校教育学類が連携し，幼小連携活動及び幼小連携分科会を同時開催し，幼小連携による実証的研究を推進した。 |

| | | | |
|---|--|----------|--|
| <p>【10-2】 教育モデル校として、第2期中期目標期間において各校園が取り組んだ教育研究活動実績をもとに、幼小連携、中学校におけるESD（Education for Sustainable Development：持続可能な開発のための教育）研究、高等学校におけるスーパーグローバルハイスクールカリキュラム研究等、特色ある先導的・実験的な教育活動を展開し、石川県教育委員会との連携により、その成果を地域に還元する。</p> | <p>① 各校園の特色を生かした先導的・実験的な教育・研究活動を展開するとともに、それらの活動の成果を地域に還元するため、教育研究発表会を開催する。</p> | <p>Ⅲ</p> | <p>以下のことから「年度計画を十分に実施している」と判断する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「金沢大学学校教育学類附属学校園連携 GP 事業」を含めた計 15 件の先導的・実験的な教育・研究プログラムを実施した。 ・「平成 28 年度学校教育学類・教職実践研究科・附属学校園研究推進フォーラム」を開催し、各校園・学類の学校研究及び GP 採択研究について発表した。 ・附属小学校における研究発表会（テーマ「『考える子を育む』～学ぶ楽しさを味わう授業～」）の実施等、各附属学校園において研究発表会等を開催し、教育・研究活動成果の地域還元を図った。 |
|---|--|----------|--|

I 大学の教育研究等の質の向上に関する目標
 4 その他の目標
 (4) 大学間連携に関する目標

中期目標 【11】 国立六大学（千葉大学，新潟大学，金沢大学，岡山大学，長崎大学，熊本大学）連携コンソーシアム等の大学間連携により，教育・研究等の機能の強化を図る。

| 中期計画 | 28年度 年度計画 | 評価結果 | 判断理由 |
|--|---|------|--|
| 【11-1】 国立六大学（千葉大学，新潟大学，金沢大学，岡山大学，長崎大学，熊本大学）連携コンソーシアムを基軸として，大学間協働体制を強化し，機能強化に向けた教育・研究・国際連携等の事業を展開する。 | ① 国立六大学間の連携を強化し，教育・研究・国際等の連携事業を展開する。 | III | 以下のことから「年度計画を十分に実施している」と判断する。 ・国立六大学連携コンソーシアムに教育，研究，国際，広報の各連携機構を置き，各機構が中心となり，それぞれの課題に即した活動を行った。 |

II 業務運営の改善及び効率化に関する目標
1 組織運営の改善に関する目標

| | |
|------|--|
| 中期目標 | 【12】 本学の強みや特色を生かし、教育、研究、社会貢献等の機能を最大化できるガバナンス体制を構築する。 |
|------|--|

| 中期計画 | 28年度 年度計画 | 評価結果 | 判断理由 |
|--|---|------|---|
| <p>【12-1】 大学改革推進委員会や教員人事戦略委員会の設置等、第2期中期目標期間に行ったガバナンス改革を踏まえ、学長のリーダーシップの下、部局長選考に係る複数候補者推薦制の運用、部局運営に係る目標の設定及び目標達成度に係る部局評価の実施等、大学改革・機能強化に向けたガバナンス強化策を展開する。</p> | <p>① 部局長選考に係る複数候補者推薦制を運用するとともに、部局運営に係る目標の設定及び目標達成度に係る部局評価を実施する。</p> | IV | <p>以下のことから「年度計画を上回って実施している」と判断する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・任期満了に伴うがん進展制御研究所の部局長選考において、「複数候補者推薦制」を運用し、部局長候補者を決定した。 ・学長による各部局長ヒアリングを実施の上、大学改革・機能強化に沿った部局運営に係る目標を設定した。 ・部局の運営目標に係る達成度について、部局による自己評価及び学長による評価を実施し、評価結果を予算配分に反映した。 |
| <p>【12-2】 本学の強み・特色を生かし研究力を強化するため、第2期中期目標期間における教員人事制度改革により導入した、リサーチプロフェッサー制度や年俸制、コンカレント・アポイントメント制度等の定着を図る等、多様な教員人事制度を運用する。</p> | <p>① 年俸制やコンカレント・アポイントメント制度等の人事制度を適切に運用するとともに、必要に応じて制度の改善を検討する。</p> | III | <p>以下のことから「年度計画を十分に実施している」と判断する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・平成28年度新たに20名の教員について年俸制を適用した（平成29年3月31日現在132名）。 ・コンカレントアポイントメント制度を活用し、特任教授1名を採用した。 ・平成28年度において、リサーチプロフェッサーを39名配置した（平成27年度37名）。 |

| | | | |
|---|---|------------|--|
| | <p>② サバティカル研修制度の活用を促し、必要に応じて制度の改善を行う。</p> | <p>III</p> | <p>以下のことから「年度計画を十分に実施している」と判断する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・本学 Web サイトや研修成果報告会の機会等を利用し、サバティカル研修制度の概要や支援内容（業務代替経費及び渡航費の支援）を周知し、制度の活用を促進した。 ・研修取得者が余裕を持ち計画・準備に着手できるよう、平成 28 年度申請分から、派遣者決定までのスケジュールを前倒しする制度改善を行った。 |
| <p>【12-3】 教員の資質向上を目的に第 1 期中期目標期間に導入し、それ以降実施してきた教員評価制度を改め、教員の資質向上を図るだけでなく、評価結果を処遇に反映する新たな教員評価制度を導入し、これを運用する。（戦略性が高く意欲的な計画）</p> | <p>① 従来の教員評価制度を改め、教員の資質向上を図るだけでなく、評価結果を処遇に反映する新たな教員評価制度を導入する。</p> | <p>IV</p> | <p>以下のことから「年度計画を上回って実施している」と判断する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・従来の教員評価制度を改め、複数者による評価を行った上で評価結果を本給に反映する新たな教員評価制度を導入した。 |

II 業務運営の改善及び効率化に関する目標
2 教育研究組織の見直しに関する目標

| | |
|----------|--------------------------------|
| 中期 目標 | 【13】 本学の強み・特色を生かした教育研究組織を編成する。 |
|----------|--------------------------------|

| 中期計画 | 28年度 年度計画 | 評価結果 | 判断理由 |
|--|---|------|---|
| <p>【13-1】 ミッションの再定義等を踏まえ、本学の強み・特色を生かし機能強化を図るため、先進予防医学に係る千葉大学・長崎大学との共同大学院や新興分野・分野融合型研究等を基にした北陸先端科学技術大学院大学との分野融合型共同大学院、石川県の教員養成に係るニーズに対応し、修了者の85%の教員就職率確保を目指した教職大学院の創設等、教育研究組織の見直しを行う。（戦略性が高く意欲的な計画）</p> | <p>① ミッションの再定義等を踏まえ、先進予防医学に係る共同大学院や教職大学院の新設等、教育研究組織を再編する。</p> | III | <p>以下のことから「年度計画を十分に実施している」と判断する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・平成 28 年 4 月 1 日、国際基幹教育院、医薬保健学総合研究科医学専攻、先進予防医学研究科及び教職実践研究科（教職大学院）を設置した。 ・平成 30 年 4 月 1 日の人間社会学域、理工学域及び人間社会環境研究科の改組並びに新学術創成研究科（仮称）の創設に向けた設置準備を行った。 |

II 業務運営の改善及び効率化に関する目標
 3 事務等の効率化・合理化に関する目標

| | |
|------|---------------------------|
| 中期目標 | 【14】 効果的・機動的な事務運営体制を確立する。 |
|------|---------------------------|

| 中期計画 | 28年度 年度計画 | 評価結果 | 判断理由 |
|--|--|------|---|
| <p>【14-1】 効果的な事務運営を確立するため、第2期中期目標期間において取り組んできた業務の効率化・合理化の成果を踏まえ、業務の外部委託を推進するとともに、インターンシップ等に係る北陸先端科学技術大学院大学との事務連携体制の構築等、国立大学法人間の連携を推進する。</p> | <p>① 業務の外部委託について検討を開始するとともに、インターンシップ等に係る北陸先端科学技術大学院大学との事務連携体制構築に向けた検討組織を設置する。</p> | III | <p>以下のことから「年度計画を十分に実施している」と判断する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・更なる業務の効率化・合理化に向けた検討に資するため、業務の外部委託の現状について、全学的調査を実施した。 ・北陸先端科学技術大学院大学との「共同事務ワーキンググループ」において、インターンシップや研究留学の支援等の合同実施の確認、「事務局調整連絡会議（仮称）」の設置準備を行った。 |
| <p>【14-2】 本学における機能強化戦略に応じ、大学運営の専門的職能集団としての機能を効果的に発揮するため、不断に事務組織とその配置を見直し、戦略的な事務組織の改編を行う。</p> | <p>① 事務組織の編成や人員配置について検証し、必要に応じて事務組織の改編を実施する。</p> | III | <p>以下のことから「年度計画を十分に実施している」と判断する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・各部・室に対する組織・定員に係る意向調査やヒアリングを実施し、平成29年度の組織編成及び人員配置を決定した。 |

Ⅲ 財務内容の改善に関する目標
1 外部研究資金，寄附金その他の自己収入の増加に関する目標

| | |
|------|-----------------------------|
| 中期目標 | 【15】 多様な財源を確保し，自己収入の増加に努める。 |
|------|-----------------------------|

| 中期計画 | 28年度 年度計画 | 評価結果 | 判断理由 |
|--|--|------|---|
| <p>【15-1】 競争的外部資金等の獲得金額について，第2期中期目標期間終了時に比べ，第3期中期目標期間終了時までには20%程度の増加を目指し，世界トップレベルの研究力の醸成に向けた取組を実施するとともに，第2期中期目標期間に創設した先端科学・イノベーション推進機構を中心に，URA等による組織的な外部資金獲得支援を行う。（戦略性が高く意欲的な計画）</p> | <p>① 科研費等を中心とした競争的外部資金等の増加に向け，戦略的研究推進プログラム等を組織的に実施するとともに，URAによる外部資金の獲得支援を行う。</p> | Ⅲ | <p>以下のことから「年度計画を十分に実施している」と判断する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・本学独自の戦略的研究推進プログラムとして，科研費採択支援19件，戦略的創造研究推進事業・革新的先端研究開発支援事業採択支援3件の財務支援を行う等，外部資金獲得のための組織的な支援を実施した。 ・URAによる科研費申請書の確認・作成支援等を行い，外部資金獲得を支援した。 |
| <p>【15-2】 第1期中期目標期間に創設した金沢大学基金を充実させるため，時機に応じて用途を特化したキャンペーンを実施する等，効果的な募金活動を展開する。</p> | <p>① 平成27年度に開始した「スーパーグローバル大学創成留学生支援キャンペーン」を推進するとともに，手数料の一部が金沢大学基金に寄附される「金沢大学（クレジット）カード」を導入し，その加入を促進する。</p> | Ⅲ | <p>以下のことから「年度計画を十分に実施している」と判断する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・各種同窓会総会に学長及び役員が出席し，「スーパーグローバル大学創成留学生支援キャンペーン」等のパンフレットや金沢大学カード申込書を配布して寄附・カード加入の呼びかけを行った。 ・平成28年4月に手数料の一部が金沢大学基金に寄附される「金沢大学（クレジット）カード」を導入した。 |

Ⅲ 財務内容の改善に関する目標
2 経費の抑制に関する目標

| | |
|------|-----------------|
| 中期目標 | 【16】経費の抑制を推進する。 |
|------|-----------------|

| 中期計画 | 28年度 年度計画 | 評価結果 | 判断理由 |
|--|---|------|---|
| <p>【16-1】 第2期中期目標期間に導入したタブレット型 PC によるペーパーレス会議等，同期間の経費抑制効果を踏まえ，業務手法や事務手続きの見直し等，更なる業務の効率化等を行い，経費を抑制する。</p> | <p>① 契約方法の見直しによる契約価格の低廉化を推進する等，業務の効率化を図り，経費抑制に取り組む。</p> | Ⅲ | <p>以下のことから「年度計画を十分に実施している」と判断する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・物品供給契約及び役務契約のすべての一般競争入札における競り下げ方式の試行実施，医薬品や検査試薬，診療材料の単価契約品目数の拡大等，契約方法の見直しによる契約価格の低廉化を推進した。 ・複数年契約の拡大により，業務の効率化を図るとともに，経費の抑制に取り組んだ。 |

Ⅲ 財務内容の改善に関する目標
3 資産の運用管理の改善に関する目標

| | |
|------|----------------------|
| 中期目標 | 【17】 資産の効率的な運用を推進する。 |
|------|----------------------|

| 中期計画 | 28年度 年度計画 | 評価結果 | 判断理由 |
|---|--|------|---|
| <p>【17-1】 第2期中期目標期間において実施した資金運用の成果をもとに、更なる効率的な資金運用を行うため、毎年度策定する資金運用年度計画に基づき適切に運用する。</p> | <p>① 資金運用年度計画を作成し、適切に資金を運用する。</p> | Ⅲ | <p>以下のことから「年度計画を十分に実施している」と判断する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・資金運用年度計画を作成し、短期運用については原則として大口定期預金より利息が多く見込まれる譲渡性預金を採用し、また、中・長期運用については、5年地方債の償還期限到来に合わせて、利回りの良い10年地方債に切り替える等、適切な資金運用を実施した。 |
| <p>【17-2】 保有施設の更なる有効活用を図るため、教育研究組織の改編等に応じ、既存施設の利活用に係る再点検を行うとともに、同点検結果に基づく施設活用方策を実施する等、適切なスペースマネジメントを行う。</p> | <p>① 各部局の施設使用計画に基づく使用状況を点検し、適切な施設の有効活用を推進する。</p> | Ⅲ | <p>以下のことから「年度計画を十分に実施している」と判断する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・各部局から平成28年度施設等使用計画書の提出を受けて、施設利用状況を確認したほか、角間南地区での施設の現地調査を行い、報告書を作成の上、施設の有効活用方策に係る提言を行った。 |

IV 自己点検・評価及び当該状況に係る情報の提供に関する目標
 1 評価の充実に関する目標

| | |
|----------|--|
| 中期 目標 | 【18】 教育研究の質を保証するとともに適切な大学運営を行うため、自己点検・評価を充実する。 |
|----------|--|

| 中期計画 | 28年度 年度計画 | 評価結果 | 判断理由 |
|--|---|------|--|
| <p>【18-1】 教育研究の質保証及び適切な大学運営を行うために第2期中期目標期間に構築した自己点検評価を中心とする PDCA サイクルをより効果的に機能させるため、本学の諸活動に関する自己点検・評価について、実施方法等を不断に見直すことにより、効果的・効率的に実施する。</p> | <p>① 自己点検・評価に係る実施方法等の見直しを行う。</p> | III | <p>以下のことから「年度計画を十分に実施している」と判断する。 ・自己点検・評価に係る実施方法について検討を行い、従来から実施していた大学の基盤的な指標に、本学の特色ある取組を推進するための指標を加えるとともに、実施スケジュールを半年程度早め、早期の改善につながるよう見直しを行った。</p> |

IV 自己点検・評価及び当該状況に係る情報の提供に関する目標
 2 情報公開や情報発信等の推進に関する目標

| | |
|----------|--|
| 中期 目標 | 【19】 情報提供の基本理念や広報戦略に基づき、大学情報を積極的に発信する。 |
|----------|--|

| 中期計画 | 28年度 年度計画 | 評価結果 | 判断理由 |
|---|---|------|--|
| 【19-1】 Web サイト、SNS、広報誌等、対象や目的等に応じた効果的な広報手段により、本学における人材育成と研究拠点形成に向けた取組等を広く社会に発信する。 | ① 人材育成と研究拠点形成等に係る取組について、Web サイト、SNS 等により広く情報を発信する。 | III | 以下のことから「年度計画を十分に実施している」と判断する。 ・人材育成と研究拠点形成等に係る取組の情報について、本学 Web サイト上の「ニュース」等へ 444 件、SNS (Facebook) へ 536 件の記事を掲載する等、広く情報を発信した。 |

V その他業務運営に関する重要目標
1 施設設備の整備・活用等に関する目標

| | |
|------|------------------------------|
| 中期目標 | 【20】 グローバル化に対応した教育研究環境を整備する。 |
|------|------------------------------|

| 中期計画 | 28年度 年度計画 | 評価結果 | 判断理由 |
|---|---|------|--|
| 【20-1】 本学が独自に策定したキャンパスマスタープラン等に基づき、国の財政措置の状況も勘案しつつ、適切かつ戦略的な施設マネジメントにより、PFI 事業を着実に実施するとともに、第2期中期目標期間に整備した日本人学生・留学生宿舎の拡充をはじめとするグローバル化に対応した良好な教育研究環境を整備する。 | ① PFI 事業として、附属図書館等棟施設整備事業（角間Ⅱ）及び総合研究棟改修施設整備等事業（宝町）における維持管理・運営を確実に推進する。 | Ⅲ | 以下のことから「年度計画を十分に実施している」と判断する。 ・PFI 事業である附属図書館等棟施設整備事業（角間Ⅱ）及び総合研究棟改修施設整備等事業（宝町）について、PFI 事業者から毎月提出されるモニタリング報告を確認し、維持管理・運営を確実に推進した。 |
| | ② キャンパスマスタープランに基づき、適切かつ戦略的な施設マネジメントを実施するとともに、日本人学生・留学生宿舎（「先魁」Ⅱ期）整備事業等、グローバル化に対応した教育研究環境の整備を推進する。 | Ⅲ | 以下のことから「年度計画を十分に実施している」と判断する。 ・各部局から平成 28 年度施設等使用計画書の提出を受けて、施設利用状況を確認したほか、角間南地区での施設の現地調査を行い、報告書を作成の上、施設の有効活用方策に係る提言を行う等、キャンパスマスタープランに基づき、適切かつ戦略的な施設マネジメントを実施した。 ・日本人学生・留学生宿舎（「先魁」Ⅱ期）整備事業により、平成 29 年 3 月に学生宿舎が完成する等、グローバル化に対応した教育研究環境の整備を行った。 |
| 【20-2】 大型汎用研究設備の共用を促進するため、第2期中期目標期間に整備した研究設備の共用管理を行う施設共同利用推進総合システムを運用する。 | ① 大型汎用研究設備の共用を促進するため、施設共同利用推進総合システムにおける登録設備の利用状況の分析を行う。 | Ⅲ | 以下のことから「年度計画を十分に実施している」と判断する。 ・施設共同利用推進総合システムにおける登録設備の利用状況を確認し、その状況を踏まえ研究設備の利用状況に応じて同システムへの登録を絞り込む等、運用方法の改善を図った。 |

V その他業務運営に関する重要目標
2 安全管理に関する目標

| | |
|------|--|
| 中期目標 | 【21】 教育・研究の場にふさわしい、安全で快適な修学・就労環境を提供する。 |
|------|--|

| 中期計画 | 28年度 年度計画 | 評価結果 | 判断理由 |
|--|---|------|--|
| <p>【21-1】 労働安全衛生法や化学物質排出把握管理促進法等の関係法規に従い、第2期中期目標期間に引き続き、安全衛生マネジメント委員会等を中心に、安全管理・健康管理に関し、組織的な対応を行う。</p> | <p>① 安全衛生マネジメント委員会を中心に、安全管理・健康管理に係る取組を実施する。</p> | III | <p>以下のことから「年度計画を十分に実施している」と判断する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・安全衛生マネジメント委員会を中心に、事業場ごとの安全衛生委員会の開催、職場巡視の実施、作業環境測定の実施等、安全管理・健康管理に係る取組を実施した。 |

V その他業務運営に関する重要目標
3 法令遵守等に関する目標

| | |
|------|--|
| 中期目標 | 【22】 研究不正の防止を含め、コンプライアンスを徹底し、適正な法人運営を推進する。 |
|------|--|

| 中期計画 | 28年度 年度計画 | 評価結果 | 判断理由 |
|--|--|------|--|
| 【22-1】 第2期中期目標期間において整備した研究活動における不正を未然に防止する体制により、研究費の適正使用や不正行為防止に係る周知徹底、誓約書の提出義務化等の取組を更に強化する。 | ① 研究活動における不正を未然に防止するため、新任教員説明会、科学研究費助成事業説明会等において、研究費の適正使用や不正行為防止に係る周知徹底を図る。 | III | 以下のことから「年度計画を十分に実施している」と判断する。 ・平成28年4月の新任教員説明会、平成28年6月の科研費獲得に向けた学内支援制度等説明会等において、研究費の適正使用や不正行為防止に係る周知徹底を図った。 |
| 【22-2】 第2期中期目標期間において整備したコンプライアンス推進体制により、情報セキュリティ、研究倫理などの事項に応じ、コンプライアンス研修の体系化・階層化を図る等、研修内容を充実するとともに、同期間において導入した本学的意思決定プロセスに係る監事による調査等、監査機能を強化する。 | ① コンプライアンス研修を実施するとともに、実施内容や理解度等に関するアンケート等の調査を実施する。 | III | 以下のことから「年度計画を十分に実施している」と判断する。 ・平成28年10月にコンプライアンス研修を実施した（受講者735名）。 ・アカンサスポータル研修会の動画及び研修内容に係る理解度テストを掲載し、理解度等の調査を実施した。 |
| | ② 内部監査結果に対する改善状況の事後調査を実施するとともに、意思決定プロセスに係る監事による調査体制を確保する。 | III | 以下のことから「年度計画を十分に実施している」と判断する。 ・平成28年7月から12月までに実施した内部監査において、過年度の内部監査結果に基づく改善状況の事後調査を実施した ・監事については、平成28年10月から、これまで出席していた役員会、教育研究評議会、経営協議会等の会議に加え、全ての基幹会議に出席することとし、意思決定プロセスに係る監事による調査体制を確保した。 |